

(別紙様式2)

令和5年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：赤平市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 6年 3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	701	135				836
経営耕地面積	547	114	32		80	661
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	750	173	124		49	923

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	79	農業就業者数	146	認定農業者	36
自給的農家数	11	女性	69	基本構想水準到達者	1
販売農家数	68	40代以下	7	認定新規就農者	0
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	4			集落営農経営	3
副業的農家数	41			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	3

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 8年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和6年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	836ha	846.5	101.25%
課 題	認定農業者数は、すでに上限と考えられるため、継続可能な認定農業者をベースに現状維持するため、農地集積率を下げないよう関係機関による情報提供と営農指導等の徹底。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
836ha	846.5ha	ha	101.25%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現状を維持するため、新規認定農業者を確保・育成するための啓蒙活動を行う。
活動実績	認定農業者への農地利用集積及び市を含む関連機関と連携し確保推進を図った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	再認定の推進により、ほぼ現状維持が図られた。
活動に対する評価	活動計画通り実施し、情報提供等を行った。これからも継続する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数	4年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積	4年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	補助金等だけではなく、経営が自立するまでバックアップが必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和5年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入に農地を貸出することができる農家の把握調査を行い、将来的に新規参入者からの相談があった場合に提供できるリストを作成する。
活動実績	新規参入者に農地を貸す農家はなかなかいない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農に関してのノウハウがないためどのように行っていくか関係機関と検討中。
活動に対する評価	行政機関や関係機関と連携を密にしていかなければならない。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	836ha	0ha	0.00%
課 題	現在、農地パトロール及び情報収集により遊休化を未然に防いでいるが、利便性及び生産性の低い農地について遊休化が予測される。遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14人	6月～9月	12月～2月	
		調査方法			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
	その他の活動	遊休農地の解消へ向けた折衝を行っている。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	6月～9月	12月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 筆	調査数:	筆
		調査面積: 0ha	調査面積: ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地になりそうなところを把握した。
活動に対する評価	状況把握を引き続き行うことが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	836ha	0ha
課 題	農地パトロール、農業委員会による日頃の監視により、過去に違反転用を発生させていない。今後も引き続き、違反転用を発生させないための啓発活動への取り組みを行う。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用の情報収集を図ると共に、啓発活動を行う
活動実績	6/29実施・8/31作況調査
活動に対する評価	赤平市全域の農地等を確認。違反転用は確認できなかった。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の営農状況、現地調査を地区担当委員と事務局職員で行い、申請書の内容・状況等についての確認・書類審査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が申請概要を説明し、調査書により各項目、申請の内容が農地法の許可基準に適合するか否かを委員が審議し、許可に係り総合的に判断をする。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	-			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	-			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	-

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 39 件 公表時期 令和 6年 3月
		情報の提供方法： ホームページに記載
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39 件 取りまとめ時期 令和 6年 3月
		情報の提供方法： 特になし
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 979ha
		データ更新： 農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づいた手続きを了した時、適時更新住民基本台帳、固定資産税課税台帳との突合、更新については、年1回の実施
		公表：
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している